

(一般質問)

質問日	令和7年12月8日（月）			質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	自由民主党浜松	議席番号	32	氏名	倉田 清一	
表 題	質 問 内 容			答弁者の職名				
1 安全・安心・快適なまちづくりについて (1) 大規模下水道管路の調査結果と今後の対応について (2) 住宅耐震化等の取組について	<p>(1) 本年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を伴う大型下水道管路の損傷事故を受け、国は地方自治体に対し特別重点調査を要請した。また、国は本年9月に、優先調査を求めた813kmのうち、調査を終えた621kmの調査結果を公表した。その調査結果によれば、本市の大規模下水道管路は「緊急度I判定」（原則1年以内に速やかな対策の実施）が487m、「緊急度II判定」（応急措置を施した上で5年以内に対策の実施）が303mとなっている。また、この特別重点調査は、優先実施箇所とそれ以外の残調査箇所の2種類の調査があると聞く。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 特別重点調査全体の概要と、「緊急度I及びII判定」とされた本市大規模下水道管路への対応について伺う。</p> <p>イ 残調査箇所について、今後の予定と調査後の対応について伺う。</p> <p>(2) 昨年1月に能登半島地震が発生し、昨年8月には日向灘を震源とする地震が発生したこと、南海トラフ巨大地震発生の懸念が高まっている。こうした中、全国的には新耐震基準に適合した住宅が約9割だが、本市は今年度末の住宅の耐震化率の目標を95%としている。また、先般の決算審査特別委員会で指摘があったように、本市の震ブレーカー整備費助成事業と瓦屋根の耐風改修助成事業は、いずれも木造住宅耐震補強事業と併せて整備または改修を行ったものを対象としているが、国や静岡県の制度ではこのような補助条件は設けられておらず、本市の制度は相対的に厳しいものとなっている。</p> <p>その結果、制度の利用が限定され、市民にとっては申請や活用のハードルが高くなり、地震や台風への事前の備えが十分に進んでいない状況である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 本市の住宅耐震化率の現状と目標達成の見通し及び今後の方針を伺う。</p> <p>イ 震ブレーカー整備費助成事業と瓦屋根の耐風改修助成事業について、より多くの市民が安心して利用できる制度に見直す考えはないか伺う。</p>				奥家水道事業及び下水道事業管理者			

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表題	質問内容	答弁者の職名
(3) (都)植松伊左 地線について	<p>(3) (都)植松伊左地線は、本市の東西方向の骨格を形成する幹線道路であるとともに、山下工区は都心環状線に位置付けられるなど、本市の骨格を成す重要な道路である。現在、山下工区及び野口工区の整備が進められているところであるが、既に4車線道路として整備が完了している追分工区のうち、犬塚坂から新川間の東進方向は片側1車線として供用されており、朝夕の通勤・通学の時間帯は著しい渋滞が発生している状態である。</p> <p>そこで、全線4車線化に向けて現在進めている各工区の進捗状況及び今後の予定を伺うとともに、「浜松市自転車活用推進計画」において自転車ネットワーク区間に位置付けられた山下工区の自転車走行空間整備の方向性について伺う。</p>	平井土木部長
2 建築物の脱炭素化について		
(1) 建築物ライフサイクルカーボンの削減について	<p>(1) 国は、本年4月に原則全ての新築住宅・建築物に対して、省エネ基準への適合を義務付けるなど、建築物使用時の二酸化炭素の排出削減を進めている。また、本年4月に「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組の推進に係る基本構想」を策定し、2028年度を目指して制度の開始を目指している。</p> <p>こうした国の動きがある中、本市では、昨年度、建築分野の温室効果ガスの排出削減と地域建設業の持続的発展に向け、浜松建設業協会と共に「建設業カーボンニュートラル研究会」を立ち上げたと聞く。</p> <p>そこで、この研究会でのライフサイクルカーボンに関する取組状況と今後の展開について伺う。</p>	中野市長
(2) 住宅の省エネルギー化について	<p>(2) 本市の2022年度の家庭部門から排出される温室効果ガスは、市域全体の22%を占め、基準年度である2013年度と比較すると12%の削減となっているが、産業部門の30%削減、オフィス・サービス業などの業務部門の24%削減と比べると削減が進んでいない状況である。住宅からの排出を削減するためには、エコ家電への買い替えや節電の取組などの省エネルギー化が有効であり、近年の電気やガス、灯油などのエネルギーを含めた物価高騰による市民生活への負担軽減にもつながる。</p> <p>そこで、住宅の省エネルギー化に関する現状の取組と今後の事業展開について伺う。</p>	鈴木カーボン ニュートラル 推進担当部長
(3) 自治会集会所の LED化・省エネルギー化について	<p>(3) 一般照明用の蛍光灯は、「水銀に関する水俣条約」に基づき2027年末までに製造と輸出入が段階的に禁止される。市内には未だ蛍光灯が使用されている集会所が多くあると思われる。建築物ライフサイクルカーボン削減の観点からも、集会所の照明器具を蛍光灯からLED照</p>	水谷市民部長

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>明へ交換するとともに、空調設備等の省エネ型への交換も推進する必要がある。</p> <p>そこで、市内自治会集会所の照明器具のLED化の進捗率を伺うとともに、照明器具のLED化や空調設備等の省エネ型への交換に関しては、「浜松市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱」第7条の補助の制限のうち、年数に係る制限を見直す考えがないか伺う。</p>	
3 浜松市農村環境改善センターへのエレベーター設置について	<p>浜松市農村環境改善センターは、多目的に利用されるホールをはじめ、料理や研修、講座に利用される各室を備え、地域の方々のふれあいの場となっているが、施設の老朽化に加え、ユニバーサル対応が不十分な状態であり、地域も高齢化が急速に進んでいることから、エレベーターを設置していく必要があると考える。また、先般、伊佐見・和地地区両自治会連合会からエレベーター設置の要望書が提出された。</p> <p>令和6年2月定例会の一般質問において、農林水産担当部長から「貸出施設が2階に集中しており、利用者の半数以上を占める高齢者が階段の上り下りを余儀なくされている。エレベーターの導入について、構造上の課題の整理や実施手段等の検討を進めていく。」との答弁であった。その後の検討状況を伺う。</p>	下位農林水産担当部長
4 市営墓地について	<p>2012年に開設した船明墓地は、当初計画数5799区画に対し、2628区画が整備済で、3171区画分の未整備用地がある。また、貸し付け状況は、2024年度末で2117区画が貸付済で残りは511区画であるが、ここ数年は年間60～70区画の貸し付けに留まっている。</p> <p>一方で、三方原墓園や中沢墓園など他の市営墓地は、返却があった毎年100区画程度の募集に対し2倍程度の申込みがあり、毎年100人程度が利用できない状況である。</p> <p>市民ニーズを考慮し、本市の市営墓地について、船明墓地を核とする市営墓地の供給計画の見直しが必要な時期に来ていると考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 船明墓地未整備用地の今後について、考えを伺う。</p> <p>(2) 今後の市営墓地の方向性について、考えを伺う。</p>	水谷市民部長
5 5歳児健康診査事業について	<p>5歳の時期は言語の理解や社会性が高まる時期であり、子どもの個々の発達の特性を発見しやすい時期とされている。この時期に5歳児を対象に集団健診を行うことにより就学後の集団生活になじめない児童などを早期に発見し、子ども一人ひとりの特性に合わせた支援が就学後も切れ目なく継続されることが重要であり、デジ</p>	平野医療担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
6 遠距離大学等通学費貸与事業について	<p>タルを効果的に活用することも重要であると考える。</p> <p>国は2028年度までに5歳児健康診査の全国自治体での実施を目指す中、本市は昨年度から、保健・医療・福祉・教育の関係課及び関係団体からなる庁内外プロジェクトチームを発足し、来年度からの5歳児健康診査の段階的実施に向け、健診の実施方法及び健診後のフォローアップ体制について協議を進めていると聞く。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 5歳児健康診査実施に向けた進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 来年度からの5歳児健康診査の方向性について伺う。</p> <p>本市では、若年層の人口流出という課題に対応するため様々な施策を展開していると認識している。また、本市の地域特性から、大学等への進学時に多くの学生が市外や県外へ進学することは避けられないが、就職時に浜松市に戻ってきて貰うことが重要であり、そのためには就職先に市内の企業を選んで貰うことが必要である。</p> <p>一方、静岡市では、県外の大学等に新幹線で通学する学生に対し定期券の費用の一部を貸与する事業を行い、市外への流出抑制と市内企業への就職促進を図っており、申請数も増加していると聞く。</p> <p>本市においても、豊橋市や名古屋市、静岡市などは実家からの通学圏内であり、その通学費を支援することにより、市外への流出抑制や市内企業への就職促進を図ることができると考える。</p> <p>そこで、静岡市が実施している「遠距離大学等通学費貸与事業」などを本市も採用すべきと考えるが、市の考えを伺う。</p>	北嶋産業部長